

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	284,953	流動負債	184,938
現金及び預金	153,714	1年内返済予定	
未収運賃	85,857	長期借入金	28,000
未収金	36,070	未払金	30,840
貯蔵品	5,826	未払法人税等	2,028
前払費用	3,484	未払消費税等	8,390
		預り連絡運賃	109,032
		預り金	1,045
		賞与引当金	5,601
固定資産	1,476,587	固定負債	476,224
鉄道事業固定資産	1,166,397	長期借入金	203,000
有形固定資産	1,166,367	退職給付引当金	237,938
土地	325,170	役員退職慰労引当金	9,365
建物	95,120	特別修繕引当金	16,875
線路設備	526,832	繰延税金負債	9,046
停車場設備	25,754		
電路設備	183,554	負債合計	661,162
諸構築物	1,383		
車両	5,606	(純資産の部)	
機械装置	328	株主資本	1,082,283
工具器具備品	2,617	資本金	720,000
無形固定資産	30	利益剰余金	362,283
電話加入権	30	その他利益剰余金	362,283
投資その他の資産	310,189	別途積立金	1,000,000
関係会社株式	48,000	繰越利益剰余金	△ 637,716
投資有価証券	243,791		
ゴルフ会員権	1,000	評価・換算差額等	18,095
出資金	644	その他有価証券評価差額金	18,095
長期貸付金	11,965		
保険積立金	5,518	純資産合計	1,100,378
長期前払費用	269		
貸倒引当金	△ 1,000		
資産合計	1,761,541	負債・純資産合計	1,761,541

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成25年4月 1日から〕
〔平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鉄道事業営業損益		
営業収益		482,649
貨物運輸収入	285,173	
運輸雑収	197,476	
営業費		496,006
運送費	326,225	
一般管理費	83,991	
諸税	8,711	
減価償却費	77,077	
鉄道事業営業利益		△ 13,357
営業外収益		12,909
受取利息	15	
受取配当金	5,355	
雑収入	6,439	
貸倒引当金戻入額	1,100	
営業外費用		2,958
支払利息	2,706	
雑損失	252	
経常利益		△ 3,406
特別利益		8,132
受取保険金	8,132	
税引前当期純利益		4,726
法人税・住民税及び事業税		543
当期純利益		4,183

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,000	1,000,000	△ 641,900	358,099	1,078,099
当期変動額					
当期純利益			4,183	4,183	4,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,183	4,183	4,183
当期末残高	720,000	1,000,000	△ 637,716	362,283	1,082,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,226	11,226	1,089,326
当期変動額			
当期純利益			4,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,868	6,868	6,868
当期変動額合計	6,868	6,868	11,052
当期末残高	18,095	18,095	1,100,378

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式：総平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産：取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。
 - ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の貸倒見積額を算出して計上しております。
 - (2) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
 - (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 特別修繕引当金：鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条(施設及び車両の定期検査に関する告示第1786号)に定める機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. その他
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、705,975千円であります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権は、36,680千円であります。
3. 関係会社に対する長期金銭債権は、7,837千円であります。
4. 関係会社に対する短期金銭債務は、117,495千円であります。

Ⅲ 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。
営業取引による取引高
営業収益 159,944 千円 出向社員負担金 20,134 千円 出向社員給与受入 28,661 千円
その他の営業費 8,860 千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
当期末における発行済株式の数は、1,440 千株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
自己株式の所有はありません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、全額評価性引当の対象としております。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
投資有価証券については市場価格の変動リスクにさらされております。時価のある有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。
2. 金融商品の時価に関する事項
平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	153,714	153,714	—
(2) 未収運賃	85,857	85,857	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	243,791	243,791	—
(4) 預り連絡運賃	(109,032)	(109,032)	—
(5) 長期借入金(1年内返済 予定分を含む)	(231,000)	(231,423)	423

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

- (1) 現金預金並びに (2) 未収運賃
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。
- (4) 預り連絡運賃
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 48,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価に関する事項」の記載には含めておりません。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部賃貸を行っております。
- 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	36,543

(注1) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅷ 関連当事者の注記

- 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	1. 連絡運輸精算	566,309	預り連絡運賃	109,032
				2. 業務受託	159,870	未収金	30,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 764円15銭
1株当たり当期純利益 2円90銭

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI その他の注記

- 計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・平成21年30号改正)に従っております。